

平成11年度経営方針の概要

平成11年1月5日
北陸電力株式会社

電気事業は、来年早々には送電線の利用拡大による部分的な小売自由化の実施が予定されるなど、**歴史的な転換期**を迎えている。

当社は、激動する経営環境の中において、こうした動向を、自己責任のもと経営の自主性がより発揮できる機会であると認識し、安定供給など社会的責務を果たしつつ、マーケティング活動の充実、価格競争力の強化に努め、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主などから選択される企業を目指さなければならない。

今後の事業運営にあたっては、いかなる状況にも対応できる強固な経営基盤を確立するため、**中期的な利益目標を定め、グループ外としての収益力の強化と一層の効率化に全力を傾注する。**

そのため、すべてのお客さまに、低廉・良質な電力を安定的に供給するという事業使命を堅持しつつ、経営の軸足を「**コスト主義からマーケット指向へ**」シフトし、さらなる事業発展への基盤整備を図る。

1. 個別提案型マーケティング活動の展開

競争激化に備え、単に電気を供給するのではなく「電気の効用をお届けする」という理念のもと、CE(Customer's Eye)活動の新展開を図り、「低廉・良質・安定・グリーン」な当社ブランド電力の有効利用促進を図るため、積極的に個別提案型マーケティング活動を実施する。

新たな料金メニューやサービスメニューの充実、負荷率改善に資する氷蓄熱や電気温水器などを含めたトータルソリューションを提案するにあたり、コンサルティング能力の向上・人材確保を図り、関係会社や工事店、販売店、関係機関など地域の皆さまと連携し、一体となった営業サービス体制を再構築する。

2. 価格競争力強化に向けての効率化の推進

お客さまから信頼され選択されるための基本である価格競争力を高めるため、これまでの効率化施策の着実な推進と、新たな視点によるさらなるコストダウンに努め、北陸電力グループとしての総合効率の向上を目指す。

このため、新たな観点で従来の業務プロセスを再構築することにより、業務の効率向上と削減化を図るとともに、創意工夫により設備投資額と修繕費の一層の低減を図る。

3. 地球環境に優しい経営活動の展開

「環境へのいたわりを大切に」を基本理念に、温室効果ガス削減や省エネルギー推進を目指す。特に原子力について、志賀原子力1号機の安定・安全運転に万全を期するとともに、2号機の建設を鋭意進める。

4. 創造的企業を目指した企業文化の構築

経営の柔軟性・スピードを高めるため、自己責任に基づく機敏な業務運営に徹するとともに、従業員一人一人は柔軟な発想を持ち、失敗を恐れることなく業務に取り組み、地域の皆さまとの接点を広げ、活力あふれる創造的企業を目指した企業文化を構築する。

以上の重点事項の推進にあたっては、労使協力の下、北陸電力グループの総力を結集して、これら諸施策の実効を期するとともに、健全な企業倫理観を持って事業運営にあたり、「Power & Intelligenceでゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと、総合エネルギー-知識産業の実現を目指す。

以上

平成 11 年度 経営方針

平成 11 年 1 月

 北陸電力株式会社

現下の我が国経済は、戦後かつてない極めて厳しい状況にある。このため、金融システムの健全化、緊急経済対策の実行、経済・社会システム全般にわたる構造改革の推進などにより、速やかな経済の再生を図ることが喫緊の課題である。

電気事業においては、昨年之初めに再開された電気事業審議会の中で、ユニバーサルサービス、エネルギーセキュリティ、供給信頼度、環境の4つの公益的課題と効率化の要請とが調和する我が国に相応しい供給システムのあり方が審議され、来年早々には送電線の利用拡大による部分的な小売自由化の実施が予定されるなど、歴史的な転換期を迎えている。

当社は、こうした動向を、自己責任のもと経営の自主性がより発揮できる機会であると認識し、安定供給など社会的責務を果たしつつ、お客さまニーズにお応えするマーケティング活動の充実、さらなるコストダウンによる価格競争力の強化に努め、強固な経営基盤の確立を図り、地域の皆さまから信頼され、お客さま、株主などから選択される企業を目指さなければならない。

・事業経営の展望

北陸経済の現況は、個人消費や設備投資など最終需要が減少し、とりわけ地場産業の主力である住宅関連業種等での落ち込みが大きいことから、全国的にみても特に厳しい様相を呈している。

こうしたなか、住宅投資促進、減税等の政府経済諸対策の実効により、景気は早晚底を打ち、徐々に上向くものと期待される。中長期的には、北陸経済連合会等が提言した、「北陸21世紀ビジョン」の実現に向け、環日本海経済圏形成の基盤となる北陸新幹線、高速自動車網をはじめとする交通インフラ、情報通信ネットワークなどの社会資本整備が進むことにより、今後の飛躍が切望される。

平成10年度の販売電力量は、北陸経済の低迷などを反映し、前年度を下回ることが避けられない厳しい状況にある。平成11年度については、民生用需要は引き続き堅調な伸びが見込まれるものの、産業用需要は微増に止まらざるを得ず、総じて低い伸びになるものと想定される。

中長期的には、生活・産業のあらゆる分野での省エネルギーやエネルギー間競争が進展するものの、北陸地域の技術的・経済的潜在力の発揮や、安全で便利な電力へのシフトなどにより、販売電力量は緩やかに増加するものと予想される。また、最大電力は、引き続き負荷率改善に努めても、冷房需要の高まりなどから今後とも増加が続くものと見込まれる。

こうした電力需要に対応するため、原子力を中心とした電源多様化を推進するとともに、基幹系統など流通設備の整備を図る。

志賀原子力2号機については、本年9月に着工予定であり、一層の品質管理に努めつつ、地元をはじめ関係の皆さまのご理解のもと、鋭意建設を進める。

敦賀火力2号機は、平成12年10月の運転開始を目指し、着実に建設工事を進める。

珠洲原子力、高倉揚水は、広域的観点から、引き続き地元合意形成に努める。

基幹系統については、中部電力との50万ボルト連系を開始するほか、能越幹線等の計画の具体化を進め、系統信頼度の向上に努める。

今後の事業経営にあたっては、国際会計基準に準拠した連結決算制度の導入などを考慮に入れ、いかなる状況にも対応できる強固な経営基盤を確立するため、中期的な利益目標を定め、グループトータルとしての収益力の強化と一層の効率化により、目標達成に全力を傾注する。

・経営方針の重点事項

将来に向けた電源等の供給基盤が整いつつあるなか、すべてのお客さまに、低廉・良質な電力を安定的に供給するという事業使命を堅持しつつ、新たな競争市場に対応するため、経営の軸足を「コスト主義からマーケット指向へ」シフトし、さらなる事業発展への基盤整備を図る。

このような認識のもと、中期的経営目標を定め、以下の具体的経営活動を展開していく。

- 1．個別提案型マーケティング活動の展開
- 2．価格競争力強化に向けての効率化の推進
- 3．地球環境に優しい経営活動の展開
- 4．創造的企業を目指した企業文化の構築

1．個別提案型マーケティング活動の展開

各種エネルギー間競争に加え、部分的な電力小売自由化により一層の競争激化が予想されるため、単に電気を供給するのではなく「電気の効用をお届けする」という理念のもと、C E (Customer's Eye) 活動の新展開を図り、「低廉・良質・安定・クリーン」な当社ブランド電力の有効利用促進を図るとともに、地域活性化に資するプロジェクトなどの支援に努め、新たな需要の創出を目指す。

このため、お客さまの視点に立って、積極的に個別提案型マーケティング活動を全社あげて実施する。

お客さまの選択肢拡大の観点から、新たな料金メニューやサービスメニューの充実に努めるとともに、コンサルティングを通じ、より便利に効率的にエネルギーをご利用いただけるよう、負荷率改善に資する氷蓄熱や電気温水器などを含めたトータルシステムプランを提案する。

こうした取組みにあたって、多様なご要望に迅速かつ的確にお応えできるよう、コンサルティング能力の向上・人材確保を図り、関係会社や工事店、販売店、関係機関など地域の皆さまと連携し、一体となった営業サービス体制を再構築する。

一方、地域とともに発展する企業として、産学官連携のもと、高性能気象レーダーによる精度の高い発雷・予測情報の提供や、地場産業の振興に資する電気利用技術の共同研究を行うとともに、企業誘致活動や、地域の活性化に役立つ情報発信など諸施策の推進に努める。

2. 価格競争力強化に向けての効率化の推進

お客さまから信頼され選択されるための基本である価格競争力を高めるため、これまでの効率化施策の着実な推進と、新たな視点によるさらなるコストダウンに努め、北陸電力グループとしての総合効率の向上を目指す。

このため、経営環境の変化を踏まえ、各人に配備されたパソコン等も活用し、新たな観点で業務プロセスを再構築することにより、業務の効率向上とスリム化を図るとともに、グループ全体の少数精鋭体制の確立を目指す。

また、情報通信技術の活用などにより、部門間・事業所間の横断的な情報の共有化を進めるとともに、北陸電力グループにおける情報連携と基盤強化を図り、総合的な効率化を推進する。

一方、設備の形成・保守にあたっては、需要動向の基調を踏まえ柔軟に対応するとともに、供給信頼度を維持しつつ、さらなる創意工夫による投資基準や仕様の見直し、ベンチマーク手法の活用、既存設備の有効活用、資機材調達コスト低減などにより、新規電源をはじめ流通設備などの投資額削減と修繕費の一層の低減を図る。

また、原子力の設備利用率向上、供給力の有効活用を目的とした広域融通の実施など、引き続き設備全般にわたる効率的な運用に努める。

なお、負荷率改善等に役立つ電力貯蔵用新型電池（NaS電池）など、コストダウンに資する技術開発に取り組む。

さらに、今後増加が見込まれる資金、燃料の調達にあたっては、競争見積拡大やより経済的な調達先の選定などにより、コストの低減を期する。

諸費・消耗品費等の諸経費についても、業務の簡素化、ペーパーレス化の推進などにより、一層の削減を図る。

3. 地球環境に優しい経営活動の展開

エネルギーセキュリティ確保、供給信頼度維持などと並び、公益事業としての大きな使命である環境保全を図るため、「環境へのいたわりを大切に」を基本理念とし、温室効果ガス削減や省エネルギー推進など、環境との調和を目指す。

特に、発電過程においてCO₂を発生しない原子力は、地球温暖化防止の観点から必要不可欠なエネルギーであり、志賀原子力1号機の安定・安全運転に万全を期するとともに、2号機の建設を鋭意進める。

建設中の敦賀火力 2 号機については，最高水準の効率を目指すとともに，水力については，既設水力発電所改修による出力増加や，関係会社による小水力の継続的開発を行う。

また，環境マネジメントシステムについては，昨年，国際規格の認証を取得した富山新港火力に引き続き，他発電所等への水平展開を図る。

さらに，CO₂など環境負荷低減に資する研究を進めるとともに，北東アジア等への環境対策の技術協力について検討する。

また，太陽光発電など新エネルギーの実証導入や，自社施設の一層の省エネルギーに取り組む。

地域の企業・団体の皆さまと連携し，引き続き環境意識の高揚を図るための諸活動を展開する。

4．創造的企業を目指した企業文化の構築

変革・競争の時代にあっては，経営の柔軟性とスピードが求められるため，各店所・部門は，自己責任に基づく機敏な業務運営に徹するとともに，風通しのよい職場づくりに努める。

また，従業員一人一人は，柔軟な発想を持ち失敗を恐れることなく業務に取り組み，お客さまの視点に立って地域の皆さまとの接点を広げ，活力あふれる創造的企業を目指した企業文化を構築する。

このため，各店所・部門の自主・自律的経営の確立に向け，予算の自主運用枠の充実，業績把握制度の拡充を行い，業績評価制度の導入を検討する。

あわせて、競争激化に柔軟に対応するため、技術・能力の一層の向上に努め、営業サービス体制などの充実に社内外人材の重点投入を進めるとともに、弾力的な勤務制度の活用などにより、より主体的に行動力を発揮できる環境づくりに努める。

さらに、社内に蓄積されたノウハウなどの経営資源の有効活用を図る観点から、関係会社とも連携のうえ海外事業を含めた新たな事業展開を検討する。

一方、電力設備の保安が国による規制から自主保安へと見直しが進むなか、自己責任のもと、より安全で効率的な自主保安体制の確立を図るとともに、原子力をはじめ設備の建設、運用、保守全般について、一層の品質管理を徹底する。

コンピュータ西暦2000年問題については、自社のみならず関係会社・取引先と連携し、社内に設置した2000年問題対応委員会のもと、早急にシステム改修を終え、危機管理計画を策定し、万全の対応を図る。

以上を進めるにあたっては、社会の価値観の変化を十分認識のうえ、透明で公正な企業活動を展開するため、情報開示に努めるとともに、従業員一人一人は、あらゆる機会をとらえて各界各層と事業活動について積極的対話を行い、信頼関係の維持・醸成に努める。

安全と健康は全ての業務遂行の基本であり、自分の安全と健康は自分で守るという意識のもと、作業安全、交通安全および自主健康づくりに取り組む。とりわけ、大型電源の建設工事が進められるなか、発注者としての安全指導と支援を推進し、請負者を含めた災害ゼロを期する。

重点事項の推進にあたっては、労使が相協力し、北陸電力グループの総力を結集して、これら諸施策の実効を期するとともに、健全な企業倫理観を持って事業運営にあたり、「Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を」の企業理念のもと、総合エネルギー知識産業の実現を目指す。

以 上